

2026 年からの新たな経営体制について

株式会社クボタ（本社：大阪市浪速区、代表取締役社長：北尾裕一、以下「当社」）は、事業成長の加速に向け、2026 年 1 月 1 日付で新たな経営体制に変更します。

記

1. 背景とねらい

- ・当社の機械事業は海外を中心に事業を拡大している一方、水環境事業は国内を中心に展開しており、ビジネスモデルや事業規模の違いから、それぞれの特性に合った事業運営が可能な体制が必要となっています。
- ・特に機械事業は、コーポレートスタッフ部門との機能の重複などによる事業運営の非効率やグローバル展開の拡大による意思決定プロセスの複雑化が課題となっています。
- ・そのため、2025 年 1 月 1 日付で、コーポレートスタッフ部門から機械事業本部への一部の組織・機能の移管と水環境事業本部を社内カンパニーに移行するなど、経営体制の見直しをこれまで進めてまいりました。
- ・今回の見直しにより、さらなる組織変更や権限移譲などを進め、事業の強化や効率的な事業運営とスピーディーな意思決定が可能な経営体制に変更し、事業成長を加速させていきます。

2. 主な内容

- (1) 機械事業本部を廃止し、各事業に社長が直接かわかることで意思決定の円滑化を図ります。
- (2) 全社を横断する機能別組織（企画統括、研究開発、製造、安全、コンプライアンス・品質保証、ICT、人事）を設置し、各機能別組織には社長（CEO）から権限を委譲されたチーフオフィサー※を配置します。各チーフオフィサーは、全社経営の視点から国内外の事業を横断的に支援するための施策を責任を持って遂行するとともに、意思決定のスピードアップを図ります。
※新たに配置したチーフオフィサーは以下の通り。
 - ・ Chief Executive Officer (CEO)
 - ・ Chief Business Planning Officer (CBPO)
 - ・ Chief Technology Officer (CTO)
 - ・ Chief Manufacturing Officer (CMO)
 - ・ Chief Health & Safety Officer (CHSO)
 - ・ Chief Compliance & Quality Officer (CCQO)
 - ・ Chief ICT Officer (CIO)
 - ・ Chief Human Resources Officer (CHRO)
- (3) トラクタ事業・作業機事業・インプラメント事業の製品企画や開発機能などを統合し、農業分野における事業戦略を管轄する「農業機械事業部」を新設します。併せて、農業機械事業について、海外拠点を含む製造・販売のオペレーションを管轄する「機械グローバルオペレーション本部」※、サービス・品質保証を管轄する「機械グローバルカスタマーファースト本部」※をそれぞれ新設し、農業ソリューションのさらなる強化をめざします。
※なお、両本部は、建設機械・エンジン事業などとも連携して、同機能の強化をめざします。

詳細は以下をご参照ください。

<https://www.kubota.co.jp/news/2025/data/jinji25-13.pdf>

以上

<リリースに関するお問い合わせ先>

株式会社クボタ KESG 推進部

広報課 TEL:06-6648-2389

東京秘書広報課 TEL:03-3245-3052